

平成26年2月13日

平成25年度第3四半期報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:外池 徹)の平成25年度第3四半期(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成24年度第3四半期累計期間		平成25年度第3四半期累計期間	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	1,298,893	98.4%	1,194,014	91.9%
	うち がん保険	488,081	84.2%	475,771	97.5%
	うち 医療保険	430,751	105.6%	524,545	121.8%
年換算保険料	個人保険分野	953	109.3%	777	81.6%
	うち 第三分野	436	95.8%	464	106.5%

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成24年度末	平成25年度第3四半期会計期間末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,574,925	22,931,747	101.6%
	うち がん保険	14,699,916	14,720,247	100.1%
	うち 医療保険	5,146,187	5,369,362	104.3%
年換算保険料	個人保険分野	13,137	13,386	101.9%
	うち 第三分野	10,233	10,255	100.2%

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

2. 主要業績の状況

(単位:億円)

	平成24年度第3四半期累計期間		平成25年度第3四半期累計期間	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	15,100	122.5%	12,512	82.9%
資産運用収益	2,091	88.0%	2,141	102.4%
保険金等支払金	4,760	104.5%	5,046	106.0%
資産運用費用	735	47.6%	264	35.9%
四半期純利益	514	346.4%	1,578	306.8%
基礎利益	1,186	85.1%	2,571	216.8%
	平成24年度末		平成25年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	91,802	117.6%	102,132	111.3%
ソルベンシー・マージン比率		684.8%		774.4%



<目 次>

<平成25年度 第3四半期報告>

1. 主要業績	-----	P	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	-----		2
[参考1] 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付金の信用格付別残高	-----		5
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	-----		6
3. 四半期貸借対照表	-----		7
4. 四半期損益計算書	-----		14
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	-----		16
6. ソルベンシー・マージン比率	-----		17
[参考3] 実質純資産額	-----		17
7. 特別勘定の状況	-----	(該当ありません)	17
8. 保険会社及びその子会社等の状況	-----	(該当ありません)	17

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第3四半期会計期間末	
		前年度末	前年度末比
個人保険	130,287	132,333	101.6
個人年金保険	10,307	11,714	113.7
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第3四半期会計期間末	
		前年度末	前年度末比
個人保険	22,297	22,621	101.5
個人年金保険	277	309	111.8
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度第3四半期累計期間			平成25年度第3四半期累計期間			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
	新契約	転換による純増加		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	16,475	16,475	—	7,357	44.7	7,357	—
個人年金保険	1,420	1,420	—	1,642	115.7	1,642	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成24年度第3四半期累計期間	平成25年度第3四半期累計期間	
		前年同期	前年同期比
個人保険	1,266	1,156	91.3
個人年金保険	32	37	116.7
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第3四半期会計期間末	
		前年度末	前年度末比
個人保険	1,262,599	1,277,044	101.1
個人年金保険	51,176	61,595	120.4
合計	1,313,776	1,338,640	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,023,343	1,025,525	100.2

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度第3四半期累計期間	平成25年度第3四半期累計期間	
		前年同期	前年同期比
個人保険	87,508	67,037	76.6
個人年金保険	7,829	10,716	136.9
合計	95,338	77,754	81.6
うち医療保障・生前給付保障等	43,603	46,457	106.5

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	100,278	1.1	33,429	0.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	31,142	0.3	28,934	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	7,579,646	82.6	8,764,469	85.8
公社債	3,558,147	38.8	4,517,846	44.2
株式	1,778	0.0	1,793	0.0
外国証券	4,019,719	43.8	4,244,829	41.6
公社債	3,969,213	43.2	4,174,404	40.9
株式等	50,506	0.6	70,424	0.7
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,197,678	13.0	1,116,706	10.9
不動産	13,953	0.2	13,666	0.1
繰延税金資産	80,444	0.9	104,050	1.0
その他	203,088	2.2	172,511	1.7
貸倒引当金	△ 25,982	△ 0.3	△ 20,475	△ 0.2
合 計	9,180,249	100.0	10,213,293	100.0
うち外貨建資産	1,598,792	17.4	1,973,379	19.3

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度第3四半期累計期間	平成25年度第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	170,971	199,609
預貯金利息	12	8
有価証券利息・配当金	141,483	167,802
貸付金利息	28,845	31,237
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	631	561
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,414	12,312
国債等債券売却益	23,174	6,175
株式等売却益	1	—
外国証券売却益	7,238	6,137
その他	—	—
有価証券償還益	148	603
金融派生商品収益	2,238	—
為替差益	—	1,446
貸倒引当金戻入額	1,022	—
資産処分損引当金戻入額	3,855	—
その他運用収益	462	151
合 計	209,113	214,122

(3) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度第3四半期累計期間	平成25年度第3四半期累計期間
支払利息	139	91
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,855	8,048
国債等債券売却損	606	2,313
株式等売却損	0	—
外国証券売却損	10,249	5,735
その他	—	—
有価証券評価損	48,534	9,876
国債等債券評価損	814	—
株式等評価損	106	6
外国証券評価損	47,613	9,870
その他	—	—
有価証券償還損	40	52
金融派生商品費用	—	2,574
為替差損	7,838	—
貸倒引当金繰入額	—	5,541
貸付金償却	5,889	150
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	207	75
合 計	73,506	26,410

(4) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,231,063	4,389,233	158,169	284,545	△ 126,375	4,660,699	4,806,064	145,364	213,049	△ 67,684
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	1,090,020	1,102,868	12,847	15,067	△ 2,219
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,250,274	3,371,228	120,954	187,918	△ 66,963	3,007,555	3,034,769	27,213	180,601	△ 153,387
公社債	1,089,420	1,144,909	55,488	55,502	△ 13	428,461	446,213	17,752	18,939	△ 1,187
株 式	1,109	1,416	306	316	△ 10	1,103	1,431	327	351	△ 23
外国証券	2,141,491	2,204,751	63,260	130,200	△ 66,940	2,560,107	2,567,914	7,806	159,970	△ 152,163
公社債	2,097,450	2,154,244	56,794	123,734	△ 66,940	2,501,665	2,497,489	△ 4,176	147,861	△ 152,037
株式等	44,040	50,506	6,465	6,465	—	58,441	70,424	11,982	12,108	△ 126
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	18,252	20,151	1,898	1,898	—	17,882	19,209	1,327	1,339	△ 12
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,481,338	7,760,462	279,124	472,463	△ 193,339	8,758,275	8,943,702	185,426	408,717	△ 223,291
公社債	3,502,659	3,774,471	271,812	271,825	△ 13	4,500,094	4,683,339	183,244	186,735	△ 3,491
株 式	1,109	1,416	306	316	△ 10	1,103	1,431	327	351	△ 23
外国証券	3,956,459	3,961,440	4,980	198,296	△ 193,316	4,237,022	4,237,462	440	220,204	△ 219,764
公社債	3,912,419	3,910,933	△ 1,485	191,830	△ 193,316	4,178,580	4,167,038	△ 11,542	208,095	△ 219,638
株式等	44,040	50,506	6,465	6,465	—	58,441	70,424	11,982	12,108	△ 126
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	21,109	23,134	2,024	2,024	—	20,054	21,468	1,413	1,425	△ 12
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	361	361
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	361	361
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	361	361

(5) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付金の信用格付別残高

(単位:百万円、%)

格 付	平成24年度末		平成25年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	122,206	1.4	124,823	1.3
AA	4,031,684	46.1	5,017,418	51.1
A	2,051,711	23.5	2,086,357	21.2
BBB	2,161,484	24.7	2,237,989	22.8
BB以下	369,704	4.2	355,730	3.6
格付けなし	865	0.0	665	0.0
合 計	8,737,657	100.0	9,822,984	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づいて分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、原則として、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. NAICの格付けは、
 “1”:A以上(便宜上Aとして区分)
 “2”:BBB相当
 “3以下”:BB以下
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価 から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

【参考2】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

サブプライムに関連するSPEs(ABCP、SIV等)への投融資はありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度第3四半期会計期間末			平成25年度 第3四半期 累計期間	
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	
債務担保証券(CDO)	265	301	36	24	224	226	2	56	
シンセティックCDO	265	301	36	24	224	226	2	56	
	シニア/メザニン	265	301	36	24	224	226	2	56
	エクイティ	—	—	—	—	—	—	—	

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。
 * 平成20年度以降に、格付けが著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。
 帳簿価額：平成24年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(52億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。
 平成25年度第3四半期会計期間末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(109億円)から金融派生商品負債(3億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。
 時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成24年度末は301億円、平成25年度第3四半期会計期間末は226億円)を計上しています。
 実現損益：平成24年度末については、金融派生商品収益(24億円)を計上しています。
 平成25年度第3四半期累計期間については、有価証券売却益(46億円)、金融派生商品収益(10億円)を計上しています。

③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度第3四半期会計期間末			平成25年度 第3四半期 累計期間
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券(CMBS)	27	25	△1	△4	27	26	△0	—
日本	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	27	25	△1	△4	27	26	△0	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—
英国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

⑥その他の証券化商品等

(単位:億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度第3四半期会計期間末			平成25年度 第3四半期 累計期間
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	646	684	38	△9	589	621	32	0
ABS	199	217	17	△2	188	203	15	0
RMBS(プライム)*	441	461	20	△6	394	411	17	△0
その他仕組債	5	6	0	—	5	6	0	—

* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。
 平成24年度末：日本393億円、米国45億円
 平成25年度第3四半期会計期間末：日本351億円、米国43億円

II) 格付別の内訳(時価ベース)

(単位:億円、%)

	平成24年度末						平成25年度第3四半期会計期間末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②債務担保証券(CDO)	—	—	120	97	83	301	—	—	120	106	—	226
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	25	—	—	25	—	—	26	—	—	26
⑤レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥その他の証券化商品等	431	207	30	15	—	684	383	198	30	—	—	621
合計	431	207	176	113	83	1,012	383	198	177	106	—	875
占率	42.6	20.5	17.4	11.2	8.3	100.0	43.8	22.7	20.3	12.1	1.1	100.0

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、2番目に低い格付け(2社の格付けの場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。

【参考:用語解説】

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
 CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
 シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
 Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの間に位置する住宅ローン
 RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
 CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
 レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス
 ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	100,278	33,429
買 入 金 銭 債 権	31,142	28,934
有 価 証 券	7,579,646	8,764,469
国 債	3,307,289	4,295,303
地 方 債	42,492	42,099
社 債	208,366	180,443
株 式	1,778	1,793
外 国 証 券	4,019,719	4,244,829
貸 付 金	1,197,678	1,116,706
保 険 約 款 貸 付	13,296	14,545
一 般 貸 付	1,184,381	1,102,161
有 形 固 定 資 産	14,967	14,568
無 形 固 定 資 産	8,005	10,801
再 保 険 貸 産	9,952	8,273
そ の 他 資 産	184,115	152,521
繰 延 税 金 資 産	80,444	104,050
貸 倒 引 当 金	△ 25,982	△ 20,475
本 支 店 勘 定	0	12
資 産 の 部 合 計	9,180,249	10,213,293

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	8,515,953	8,960,769
支 払 備 金	107,543	107,775
責 任 準 備 金	8,408,036	8,852,645
契 約 者 配 当 準 備 金	373	348
代 理 店 借 入	15,383	13,241
再 保 険 借 入	827	8,530
そ の 他 負 債	178,554	743,374
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	577,780
未 払 法 人 税 等	13,314	68,714
リ ー ス 債 務	323	327
資 産 除 去 債 務	1,589	1,654
そ の 他 の 負 債	163,327	94,897
退 職 給 付 引 当 金	9,956	9,600
価 格 変 動 準 備 金	35,361	37,830
本 支 店 勘 定	2,213	1,712
負 債 の 部 合 計	8,758,249	9,775,058
(純 資 産 の 部)		
持 込 資 本 金	267	267
供 託 金	200	200
剰 余 金	337,877	418,961
繰 越 利 益 剰 余 金	337,877	418,961
持 込 資 本 金 等 合 計	338,344	419,428
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83,655	18,806
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	83,655	18,806
純 資 産 の 部 合 計	422,000	438,234
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,180,249	10,213,293

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 当期より、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - ・ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。
 - ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
当第3四半期会計期間末においては、一部の資産について簡便的な処理を行っています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しています。
また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
8. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
なお、当第3四半期会計期間末においては、法定繰入額の4分の3を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、外国金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・ ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

- ・ リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

平成 25 年 12 月 31 日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	33,429	33,429	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	2,172	2,258	86
②その他有価証券	19,209	19,209	—
③その他	7,552	7,865	312
小計	28,934	29,333	398
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,658,527	4,803,805	145,278
②責任準備金対応債券	1,090,020	1,102,868	12,847
③その他有価証券	3,015,559	3,015,559	—
小計	8,764,107	8,922,233	158,126
(4)貸付金			
①保険約款貸付	14,545		
②一般貸付	1,102,161		
貸倒引当金(*1)	△ 19,532		
小計	1,097,174	1,100,599	3,424
資産計	9,923,646	10,085,596	161,949
債券貸借取引受入担保金(*2)	577,780	577,780	—
負債計	577,780	577,780	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*4)	(363)	(363)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(62,609)	(62,609)	—
デリバティブ取引計	(62,972)	(62,972)	—

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)受け入れた担保金の主な投資先は日本国債です。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額361百万円)です。

(4) 貸付金

● 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

● 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・ 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・ 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

15. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,589 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99 百万円
その他増減額(△は減少)	△34 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	1,654 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,009 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 30,009 百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 0 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、532,022 百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,544 百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	373 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	24 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－ 百万円
<hr/>	
当第 3 四半期会計期間末現在高	348 百万円

20. 保険業法第 190 条に基づき、国債 215 百万円(額面 2 億円)を供託しています。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 106,635 百万円です。なお、当第 3 四半期累計期間において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 105,398 百万円戻し入れています。

22. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 37,966 百万円を含んでいます。

23. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 第3四半期累計期間 (平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで)	平成25年度 第3四半期累計期間 (平成25年 4月 1日から 平成25年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,719,334	1,466,003
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)		1,510,021 (1,503,306)	1,251,246 (1,237,410)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)		209,113 (170,971)	214,122 (199,609)
(うち有価証券売却益)		(30,414)	(12,312)
(うち為替差益)		(-)	(1,446)
(うち貸倒引当金戻入額)		(1,022)	(-)
(うち資産処分損引当金戻入額)		(3,855)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		199	634
経 常 費 用		1,637,892	1,225,245
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)		476,056 (50,908)	504,616 (55,061)
(うち 年 金)		(5,627)	(8,014)
(うち 給 付 金)		(276,341)	(286,946)
(うち 解 約 返 戻 金)		(127,164)	(129,106)
(うち 其 他 返 戻 金)		(2,137)	(2,297)
(うち 再 保 険 料)		(13,876)	(23,189)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		838,816	444,841
支 払 備 金 繰 入 額		5,626	231
責 任 準 備 金 繰 入 額		833,189	444,609
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		73,506	26,410
(うち 支 払 利 息)		(139)	(91)
(うち有価証券売却損)		(10,855)	(8,048)
(うち有価証券評価損)		(48,534)	(9,876)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(2,574)
(うち為替差損)		(7,838)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)		(-)	(5,541)
事 業 費 用		233,082	234,063
そ の 他 経 常 費 用		16,430	15,314
経 常 利 益		81,441	240,757
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		1,951	2,498
固 定 資 産 等 処 分 損		37	29
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,914	2,469
税 引 前 四 半 期 純 利 益		79,490	238,259
法 人 税 及 び 住 民 税		33,550	75,089
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,517	5,285
法 人 税 等 合 計		28,032	80,375
四 半 期 純 利 益		51,458	157,883
繰 越 利 益 剰 余 金 (当 期 首 残 高)		278,876	337,877
本 社 送 金		36,999	76,800
繰 越 利 益 剰 余 金		293,335	418,961

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 6,175 百万円、外国証券 6,137 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,313 百万円、外国証券 5,735 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 6 百万円、外国証券 9,870 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、105,484 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	8 百万円
有価証券利息・配当金	167,802 百万円
貸付金利息	31,237 百万円
その他利息配当金	561 百万円
計	199,609 百万円

6. 保険料等収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 2,890 百万円を含んでいます。
保険金等支払金に含まれる再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 8,773 百万円を差し引いています。
7. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 7,396 百万円です。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第3四半期累計期間	平成25年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	118,614	257,174
キャピタル収益	32,652	13,758
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,414	12,312
金融派生商品収益	2,238	—
為替差益	—	1,446
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	67,229	20,499
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,855	8,048
有価証券評価損	48,534	9,876
金融派生商品費用	—	2,574
為替差損	7,838	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 34,576	△ 6,740
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	84,038	250,433
臨時収益	4,886	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,030	—
その他臨時収益 (注)	3,855	—
臨時費用	7,482	9,676
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,593	1,534
個別貸倒引当金繰入額	—	7,992
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	5,889	150
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 2,596	△ 9,676
経常利益 A+B+C	81,441	240,757

(注)平成24年度第3四半期において、その他臨時収益には、資産処分損引当金戻入額(3,855百万円)を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	978,993	1,101,822
供託金等	200	200
価格変動準備金	35,361	37,830
危険準備金	77,576	79,110
一般貸倒引当金	14,445	11,994
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	108,858	24,492
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,476	△ 9,484
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	438,077	454,944
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 63,595	—
持込資本金等	261,344	347,974
控除項目	—	—
その他	116,202	154,759
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	285,916	284,525
保険リスク相当額 R_1	10,291	11,155
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	34,902	33,695
予定利率リスク相当額 R_2	113,972	113,421
資産運用リスク相当額 R_3	161,845	161,076
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	6,420	6,386
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	684.8%	774.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考3] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	1,159,006	1,167,255

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。